

一般質問

市政全般にわたり18人の議員が質問 (要旨を掲載)



牧嶋 とよ子 議員《神奈川ネット》

東日本大震災発災からの教訓をどう生かすのか 危機管理体制を問う

東日本大震災発災による新たな課題の一つとして、本市においても、帰宅困難者への対応が挙げられます。特に保育園、児童ホームにおいては保護者が帰宅困難者となる状況が発生しました。連絡が取りにくい状況下での対応と今後の対策について伺います。

市長 放射能災害は国に安全対策について一定の方向性を示していただきます。その上で地域防災計画に位置づけてまいります。

市民部長 常設型の危機管理室については、現状、市役所3階3-1会議室に情報収集室として外線及び内線を6本ずつ設置して対応していますのでご理解ください。

初動態勢の迅速化・強化を図るため常設型の危機管理室設置の必要性と、原発事故による広域的な放射能汚染災害についても地域防災計画

福社部長 保育園、児童ホームで保護者のお迎えを待つ態勢となりました。今回の震災を教訓に保育士や指導員とともにマニュアルの見直しをしていく所存です。



竹市 信司 議員《市民連合》

電力需給のあり方を問う

電力需給のあり方についてさまざまな取り組みの前提となる市長の見解を伺います。

市長 まず輪番停電が深い検討がされずに実施されたことは、大変大きな誤りだったと思っております。そうした中で今回の需要抑制を一律でお願する施策が場当たり的に見えて仕方がないわけで、

国家的な戦略というものを、9電力による寡占体制の中で送電との分離という話もありますし、地域固有のやりようも織り込んでいける方策を立てる必要があると思えます。私は物をつくる立場から原動力に還元してきた経験からしても、非常にコストがかか

るの間違いはないと思っております。

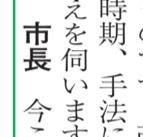


沖本 浩一 議員《市政クラブ》

小・中学校エアコン設置事業の実施について問う

小・中学校普通教室等空調設置事業について、今定例会の初日に遠藤市長は「節電対策などの取り組み等を踏まえると大変難しい状況となっております。現在実施の時期や手法について精査検討している」と述べられました。確かに他自治体では同様の事業を見送るところもあるようですが、本市におけるこの事業は、先般、本市と南関東防衛局との協議の場で再編交付金の充当事業として認められたものであり、保護者の皆さんも期待されている事業であります。今年度の事業実施が難しいとして、財源の性質上次年度再び予算組みができるのか危惧をされるものです。改めて事業の実施時期、手法について市長の考えを伺います。

市長 今回の時期の事業実施は難しいにしても、やはり子どもたち、そして子どもたちを心配される保護者の皆さんのために、将来に向けての担保を得なければならぬと考え、予算化した一連の事業費に関して、基金の創成をお願いできないかと防衛側に申し入れ、その結果これを認めていただきました。今後、節電のありよう、電力需給の動向など注視しながら、私どもの判断により適切な時期に事業の実施ができるよう取り組んでいきたいと考えています。



小川 成男 議員《政和会》

キャンプ座間の返還と病院建設について

キャンプ座間の追加的返還候補地が国から示され、本市はすばらしい返還跡地利用構想を作成されました。この構想の推進のために必要である日米合意の見直しを伺います。

また、最近キャンプ座間に関する協議が開催されませんがその理由を伺います。さらに、この構想の中の総合病院建設に関して、本市の救急搬送先の74%が市外の病院とい

う実態があります。本市への病院誘致のために、県央医療圏の病床過剰という課題にどのように取り組まれているのか伺います。

市長 返還地の跡地利用は、国との間で基本合意してあります。東日本大震災の関係で、防衛省は自衛隊の災害派遣や米軍とのトモダチ作戦の調整などに忙殺され、協議会が延期されましたが早期に調整します。日米合意の関係も、国

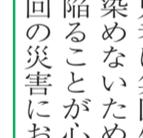


山本 愈 議員《政和会》

災害時における福祉避難場所の確保について

国難ともいえる大災害が東北地方を襲って三カ月がたとうとしています。いまだ、避難場所が十万人以上の方々が不自由な生活を強いられ、おられます。関東地方にも直下型の大地震がいつ来てもおかしくないと言われておりますが、今回の災害を教訓として、地域防災計画の見直しをする必要があると思えます。その中で災害弱者といわれる方々のための福祉避難場所の確保が必要であると思えます。

福祉部長 障害をお持ちの方が一般の方々と集団で避難生活することは困難だと思えます。防災計画の見直しを近いうちに行いますので、確保について検討します。また適切な情報収集や、訓練等関係団体の皆さんと話し合い、見直しをしていきます。



安斉 昭雄 議員《政和会》

東日本大震災の教訓を学び防災対策の見直しを急ぐ

5月30日・31日、2日間にわたり須賀川市、山元町などを訪れました。その際、山元町の職員に東日本大震災発生時のお話を伺うことができました。

そのときのお話では、3月11日14時46分地震が発生、14時47分災害対策本部が設置され、14時49分大津波警報が発令、14時52分避難指示が確認

した。

(5面へ続く)

本会議の概要

- ▽ 6月2日 開会、会期決定、会議録署名議員指名、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略
- ▽ 6月9日 一般質問
- ▽ 6月10日 一般質問
- ▽ 6月13日 一般質問
- ▽ 6月27日 委員会審査報告・質疑・討論・採決、継続審査案件上程、基地対策特別委員会中間報告・質疑、議案上程・提案説明・採決、陳情上程・閉会中の継続審査、農業委員会委員の推薦、常任委員会等の所管事務調査、議員提出議案上程・(提案説明・質疑・委員会付託・討論・省略・採決、閉会なお、質疑、総括質疑及び討論は次の議員が行いました。
- 議案第36号、第40号に対する質疑(6月2日)
- 柏木育子(日本共産党)
- 総括質疑(6月2日)
- 守谷浩一(日本共産党)、安海のぞみ(神奈川ネット)、沖永明久(市民連合)、稲垣敏治(公明党)、佐藤弥斗(政和会)、飛田昭(市政クラブ)
- 議員提出議案第9号に対する質疑(6月2日)
- 沖永明久(市民連合)、牧嶋とよ子(神奈川ネット)
- 討論(6月27日)
- 牧嶋とよ子(神奈川ネット)、守谷浩一(日本共産党)、沖永明久(市民連合)、京免康彦(政和会)、飛田昭(市政クラブ)、稲垣敏治(公明党)
- 議案第52号に対する質疑(6月27日)
- 沖永明久(市民連合)、中澤邦雄(日本共産党)